



(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
グローバルバランス型SMTB(豪ドル)	ラップ戦略 VA ファンドP	日興アセットマネジメント株式会社	1
グローバルバランス型SMTB(米ドル)	ラップ戦略 VA ファンドP II		3

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料はご契約者さま等に対し、三井住友海上プライマリー生命のラップギフト〔通貨選択一般勘定移行型変額終身保険〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。
- ・商品内容につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

特別勘定での運用期間は、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定の資産は、実質的に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■為替リスクについて

一時払保険料の払込通貨と契約通貨が異なる場合や、死亡保険金、解約払戻金等（以下、保険金等）受取時の通貨が一時払保険料の払込通貨と異なる場合等に、為替相場の変動による影響を受けます。したがって、保険金等を一時払保険料の払込通貨で換算した場合の金額がご契約時にお払込みいただいた金額を下回る可能性があり、損失が生じる恐れがあります。

■ご負担いただく費用について

この保険では、外貨で契約を締結することで生じる費用、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内に目標達成した場合、ご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額終身保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

外貨で契約を締結することで生じる費用

- ・一時払保険料の振込み、保険金等の受取りを外貨で行う場合、送金手数料、口座引出手数料等の費用が別途必要となる場合があります。また、当該費用は取扱金融機関によって異なります。
- ・一時払保険料を契約通貨と異なる通貨で入金する場合のレートと保険金等を円で受取る場合、または円建終身保障へ移行する場合のレートは、仲値（TTM）に対し、次のとおりとなります。

円入金特約により、円で保険料を入金する場合の円入金特約レート（TTS）	TTM + 50 銭
外貨入金特約により、契約通貨と異なる外貨で保険料を入金する場合の外貨入金特約レート	(契約通貨の TTM + 25 銭) ÷ (払込通貨の TTM - 25 銭)
円支払特約により、円で保険金等を受取る場合、または円建終身保障へ移行する場合の円支払特約レート（TTB）	TTM - 50 銭

特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライス・ユニット数は計算されます。

項 目	目 的	費 用			時 期
		契約年齢	豪ドル 上段：男性 下段：女性	米ドル 上段：男性 下段：女性	
保険関係費	ご契約の締結および維持等に必要 な費用ならびに死亡保険金等を支払う ための費用	15 歳～60 歳	2.90% 2.87%	2.90% 2.85%	特別勘定で運用している期間中、積立金 額に対して左記の年率の 1/12 を乗じ た金額を特別勘定繰入日の月単位の応当 日末に控除
		61 歳～70 歳	2.94% 2.89%	2.97% 2.88%	
		71 歳～80 歳	3.10% 2.98%	3.23% 3.04%	

項 目	目 的	費 用	時 期
資産運用関係費	特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定の資産残高に対して 年率 0.22% 程度（消費税込）	左記の年率の 1/365 を乗じた金額を 毎日控除



ご注意

・資産運用関係費は信託報酬等を記載しています。上記費用以外に、投資信託にかかる諸費用として、下記の金融派生商品の取引にかかる費用のほか、信託財産留保額、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合があります。なお、費用の発生前に金額を確定することが困難なためこれらの費用の総額を表示することはできません。これらの費用は、特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的にご負担いただきます。

【金融派生商品の取引にかかる費用】

- ① 特別勘定が主な投資対象とする投資信託が保有する指数連動債の参照指数にかかる助言報酬及び参照指数の計算・公表その他の運営にかかる対価として、参照指数の値（実際の運用金額）に対して合計年率 1.00%。
 - ② 参照指数の構成要素に配分する際に必要となる取引費用等、実質的に有価証券等を売買・保有することに伴う費用。
- ・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定のご契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用		時 期
解約控除	目標達成するとき	経過年数に応じて、 一時払保険料に対して9～1%	目標達成時に積立金から控除します。
	解約するとき	経過年数に応じて、 一時払保険料に対して10～1%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して10～1%	

※ 一部解約請求金額が一時払保険料を上回る場合には、解約控除対象額は一時払保険料を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする一時払保険料から控除して取扱います。

移行日以後にご負担いただく費用

移行日以後の死亡保険金額は、死亡保険金を支払うための費用および保険契約の維持などに必要な費用を控除する前提で算出されます。これらの費用については、移行日における被保険者の年齢および性別に応じてその時点の基礎率等（予定利率、予定死亡率等）に基づいたものとなるため、ご加入時には定まっていません。

遺族年金支払特約および年金移行特約による年金支払期間中にご負担いただく費用

項 目	目 的	費 用	時 期
年金管理費	ご契約の維持に必要な費用ならびに年金等を支払うための費用	年金額に対して1%	年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

2025年4月30日現在

ラップ戦略VAファンドP

1/2

※当レポートでは純資産価格を1万口当たりで表示しています。
 ※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

ラップ戦略VAファンドPは、ケイマン籍の円建て契約型投資信託です。主として、機動的に資産クラスの配分を変更する、ダイナミックな投資戦略の参照指数「SMTBラップ戦略指数P（豪ドルベース）」に連動するケイマン籍特別目的会社（SPC）発行の債券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。



※純資産価格は、管理報酬等控除後の値です。
 ※当ファンドの設定日は2015年10月9日です。

純資産価格 : 15,304円
 純資産総額 : 20.54億円

<資産別構成比率>

SMTBラップ戦略指数 P（豪ドルベース）連動債券	99.6%
現金その他	0.4%

※対純資産総額比の値です。

<純資産価格の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.14%	-10.74%	-11.32%	-12.47%	18.41%	53.04%

運 用 コ メ ン ト

米トランプ政権による相互関税の発表を受けて世界の株式市場は月初に大きく下落しましたが、その後は相互関税上昇せ分を90日間一時停止するとの発表を受けて反発し、主要国の株価は高安まちまちとなりました。

米国株式市場は下落しました。相互関税の発表を受けて株価は月初に急落しましたが、その後は相互関税上昇せ分の一時停止や、関税に対する交渉の進展期待等を受けて上昇しました。

国内株式市場は上昇しました。トランプ政権の相互関税の発表を受けて月初に大きく下落しましたが、中旬以降は米国の株価上昇や、日米関税交渉の進展期待等から上昇しました。

米国債券市場では、金利は低下（債券価格は上昇）しました。相互関税の発表を受けて当初金利は低下しましたが、その後は米国に対する信認低下や、米国連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長解任の思惑等を背景に米国債の売り圧力が高まり、金利は上昇しました。トランプ大統領がパウエル議長の解任を否定する等、下旬にはこれらの懸念がある程度落ち着いたことから金利は再度低下しました。

国内債券市場では、金利は低下しました。トランプ政権の関税政策を受けた、日銀の追加利上げ観測の後退等が要因となりました。

円は主要通貨に対して上昇しました。米国への信認低下等が意識されドル安も進んだことからドル円は大きく下落し、月末には143円台となりました。

リート市場は、国内は上昇した一方、海外は下落しました。国内は日銀の追加利上げ観測の後退や国内株式市場の上昇等が好感されました。海外はトランプ政権の相互関税の発表を受けたリスクセンチメントの悪化等が下落要因となりました。

商品市場は、原油価格は下落した一方、金価格は上昇しました。原油価格は世界的な景気減速懸念等が意識されました。リスクセンチメントが悪化するなか、安全資産としての需要の高まりから金価格は史上最高値を更新しました。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

2025年4月30日現在

2/2

SMTBラップ戦略指数P(豪ドルベース)連動債券



<債券価格の騰落率>

	1 ヶ月	3 ヶ月	6 ヶ月	1 年	3 年	当初評価日 以来
債券	-3.17%	-5.55%	-3.04%	-1.87%	21.39%	49.70%

※当初評価日は2015年10月14日です。

<参照指数の構成要素>

資産クラス		構成要素	月間騰落率	配分比率	
				前月末	当月末
株式		日本株式先物ロール戦略指数	-0.23%	18.03%	9.95%
		米国株式先物ロール戦略指数	-5.33%	17.41%	9.02%
		欧州株式先物ロール戦略指数	-1.45%	4.70%	2.61%
		新興国株式先物ロール戦略指数	-4.26%	2.49%	1.35%
債券	先進国債券	日本国債先物ロール戦略指数	2.09%	9.23%	4.64%
		米国国債先物ロール戦略指数 (為替ヘッジ)	1.21%	0.00%	0.00%
		欧州国債先物ロール戦略指数 (為替ヘッジ)	2.69%	0.00%	0.00%
		英国国債先物ロール戦略指数 (為替ヘッジ)	2.32%	0.00%	0.00%
		米国国債先物ロール戦略指数	-3.26%	6.83%	3.45%
		欧州国債先物ロール戦略指数	3.12%	5.39%	2.75%
		英国国債先物ロール戦略指数	1.05%	1.33%	0.69%
	新興国債券	iシェアーズJPM新興国債券指数連動ETF	-4.70%	1.51%	0.77%
不動産投信 (リート)	東証REIT配当込み指数	1.80%	3.88%	1.97%	
	iシェアーズ米国不動産利回りETF	-7.01%	5.55%	2.88%	
	FTSE EPRA/NAREIT欧州不動産指数	6.05%	1.88%	0.99%	
商品 (コモディティ)	S&P GSCI E142 トータル・リターン指数	-12.20%	0.00%	0.00%	
	金先物ロール戦略指数	5.41%	6.43%	3.22%	
	ブルームバーグ商品指数トータル・リターン	-9.23%	0.00%	0.00%	
	ブルームバーグ商品指数2ヵ月フォワード	-9.07%	0.89%	0.44%	
	ブルームバーグ商品指数4ヵ月フォワード	-9.10%	0.89%	0.44%	
	ブルームバーグ商品指数6ヵ月フォワード	-8.56%	0.89%	0.44%	
オルタナティブ	ゴールドマン・サックス・オルタナティブ・トレンド・バスケット・トータル・リターン指数 (為替ヘッジ)	-5.29%	0.00%	0.00%	
	ゴールドマン・サックス・クロス・アセット・トレンド・バスケット・トータル・リターン指数 (為替ヘッジ)	-5.25%	0.00%	0.00%	
	ダイナミック・オルタナティブ戦略シリーズA	-1.46%	7.47%	3.77%	
短期金融資産	短期金融資産	0.34%	5.20%	50.60%	
参照指数		-3.17%	100.00%	100.00%	

※ゴールドマン・サックス証券株式会社から提供を受けたデータを基に作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

※上記は、今後変更となる可能性があります。



※円・豪ドルレートは、TTMLレート(三菱UFJ銀行公表)を使用しています。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ラップ戦略VAファンドPII

2025年4月30日現在

ラップ戦略VAファンドPII

1/2

※当レポートでは純資産価格を1万口当たりで表示しています。
 ※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

ラップ戦略VAファンドPIIは、ケイマン籍の円建て契約型投資信託です。主として、機動的に資産クラスの配分を変更する、ダイナミックな投資戦略の参照指数「SMTBラップ戦略指数PII(米ドルベース)」に連動するケイマン籍特別目的会社(SPC)発行の債券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。



※純資産価格は、管理報酬等控除後の値です。
 ※当ファンドの設定日は2015年10月9日です。

純資産価格 : 17,978円
 純資産総額 : 21.99億円

＜資産別構成比率＞

SMTBラップ戦略指数PII(米ドルベース)連動債券	99.5%
現金その他	0.5%

※対純資産総額比の値です。

＜純資産価格の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-7.43%	-12.74%	-8.95%	-10.45%	34.84%	79.78%

運 用 コ メ ン ト

米トランプ政権による相互関税の発表を受けて世界の株式市場は月初に大きく下落しましたが、その後は相互関税上乗せ分を90日間一時停止するとの発表を受けて反発し、主要国の株価は高安まちまちとなりました。

米国株式市場は下落しました。相互関税の発表を受けて株価は月初に急落しましたが、その後は相互関税上乗せ分の一時停止や、関税に対する交渉の進展期待等を受けて上昇しました。

国内株式市場は上昇しました。トランプ政権の相互関税の発表を受けて月初に大きく下落しましたが、中旬以降は米国の株価上昇や、日米関税交渉の進展期待等から上昇しました。

米国債券市場では、金利は低下(債券価格は上昇)しました。相互関税の発表を受けて当初金利は低下しましたが、その後は米国に対する信認低下や、米国連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長解任の思惑等を背景に米国債の売り圧力が高まり、金利は上昇しました。トランプ大統領がパウエル議長の解任を否定する等、下旬にはこれらの懸念がある程度落ち着いたことから金利は再度低下しました。

国内債券市場では、金利は低下しました。トランプ政権の関税政策を受けた、日銀の追加利上げ観測の後退等が要因となりました。

円は主要通貨に対して上昇しました。米国への信認低下等が意識されドル安も進んだことからドル円は大きく下落し、月末には143円台となりました。

リート市場は、国内は上昇した一方、海外は下落しました。国内は日銀の追加利上げ観測の後退や国内株式市場の上昇等が好感されました。海外はトランプ政権の相互関税の発表を受けたリスクセンチメントの悪化等が下落要因となりました。

商品市場は、原油価格は下落した一方、金価格は上昇しました。原油価格は世界的な景気減速懸念等が意識されました。リスクセンチメントが悪化するなか、安全資産としての需要の高まりから金価格は史上最高値を更新しました。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

2025年4月30日現在

2/2

SMTBラップ戦略指数PII(米ドルベース)連動債券



<債券価格の騰落率>

	1 ヶ月	3 ヶ月	6 ヶ月	1 年	3 年	当初評価日 以来
債券	-2.97%	-5.28%	-2.69%	-0.97%	25.43%	55.67%

※当初評価日は2015年10月14日です。

<参照指数の構成要素>

資産クラス		構成要素	月間騰落率	配分比率	
				前月末	当月末
株式		日本株式先物ロール戦略指数	0.39%	18.02%	10.07%
		米国株式先物ロール戦略指数	-5.30%	17.39%	9.13%
		欧州株式先物ロール戦略指数	-0.85%	4.70%	2.64%
		新興国株式先物ロール戦略指数	-4.09%	2.49%	1.36%
債券	先進国債券	日本国債先物ロール戦略指数	2.02%	9.22%	4.70%
		米国国債先物ロール戦略指数（為替ヘッジ）	1.26%	0.00%	0.00%
		欧州国債先物ロール戦略指数（為替ヘッジ）	2.69%	0.00%	0.00%
		英国国債先物ロール戦略指数（為替ヘッジ）	2.41%	0.00%	0.00%
		米国国債先物ロール戦略指数	-3.26%	6.82%	3.49%
		欧州国債先物ロール戦略指数	3.20%	5.39%	2.78%
		英国国債先物ロール戦略指数	1.30%	1.33%	0.70%
	新興国債券	iシェアーズJPM新興国債券指数連動ETF	-4.74%	1.51%	0.78%
	不動産投信（リート）	東証REIT配当込み指数	1.92%	3.87%	1.99%
iシェアーズ米国不動産利回りETF		-6.93%	5.54%	2.91%	
FTSE EPRA/NAREIT欧州不動産指数		6.69%	1.88%	1.01%	
商品（コモディティ）	S&P GSCI E142 トータル・リターン指数	-12.08%	0.00%	0.00%	
	金先物ロール戦略指数	5.73%	6.42%	3.26%	
	ブルームバーグ商品指数トータル・リターン	-9.07%	0.00%	0.00%	
	ブルームバーグ商品指数2ヵ月フォワード	-8.91%	0.89%	0.45%	
	ブルームバーグ商品指数4ヵ月フォワード	-8.94%	0.89%	0.45%	
	ブルームバーグ商品指数6ヵ月フォワード	-8.41%	0.89%	0.45%	
オルタナティブ	ゴールドマン・サックス・オルタナティブ・トレンド・バスケット・トータル・リターン指数（為替ヘッジ）	-5.12%	0.00%	0.00%	
	ゴールドマン・サックス・クロス・アセット・トレンド・バスケット・トータル・リターン指数（為替ヘッジ）	-5.05%	0.00%	0.00%	
	ダイナミック・オルタナティブ戦略シリーズA	-1.44%	7.46%	3.82%	
短期金融資産	短期金融資産	0.36%	5.30%	50.00%	
参照指数		-2.97%	100.00%	100.00%	

※ゴールドマン・サックス証券株式会社から提供を受けたデータを基に作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

※上記は、今後変更となる可能性があります。



※円・米ドルレートは、TTMLレート(三菱UFJ銀行公表)を使用しています。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>